

今、学校にご理解いただきたいこと

平成29年3月23日
島根県教育庁教育指導課

1 島根の子どもたちに身につけさせたい力とは何か

情報化やグローバル化に加え、人工知能の進化などにより、社会は加速度的に変化しています。また、人口減少問題への対応も待たなしの状況になっています。そうした複雑で予測困難な時代だからこそ、次代を担う子どもたちには、変化を前向きに受けとめ、人生と社会を豊かなものにしていく資質・能力が求められています。

このような認識のもと、平成26年7月に策定した第2期しまね教育ビジョン21では、基本理念として「しまねを愛し 世界を志す 心豊かなひとづくり」を掲げ、「向かっていく学力・広がっていく社会力・高まっていく人間力」を島根の教育目標としました。

また、島根県では、平成27年10月に地方創生をめざす「島根県総合戦略」を、平成28年5月には「島根県中山間地域活性化計画」を策定しました。これらの中でも、次代を担う人づくりとして「教育の魅力化」を進めていく方針を明らかにし、学校教育・社会教育の重要性について述べられています。

いずれのビジョン・計画においても、島根で育つ子どもたち一人一人が、予測できない変化に対して主体的に向き合っていく、その過程で自らの良さや持ち味を発揮し、多様な他者と協働して、幸福な人生とより良い社会の創り手となる力を身につけてほしいという切なる願いが込められています。

このように教育に大きな期待が寄せられ大切な役割が与えられる中で、島根の学校教育の基本的な在り方を考えるとき、「島根の子どもたちに身につけてもらいたい力とは何か」という根源的な目的意識について、学校と県・市町村の教育委員会との間で基本認識を共有していくことがとても重要になると考えます。

島根県教育委員会は、「島根の子どもたちに身につけてもらいたい力」とは、これからの変化の激しい社会の中で生き抜いていく力、すなわち「主体的に課題を見つけ、様々な他者と協働しながら、答えのない課題に粘り強く向かっていく力」のことであると考えます。

このような「学力観」に基づき、具体的には、論理的思考力、コミュニケーション力や感性・情緒といった、「生きる力」を構成する重要な力を、島根の子どもたちに身につけてもらいたいと考えています。

また、この「学力観」は、言語活動や体験活動の充実を柱とする現行学習指導要領や、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指す次期学習指導要領と同じ方向性を持つものです。

学校と県・市町村の教育委員会との間で、このような「学力観」についての基本認識を共有した上で、それぞれの学校において自信を持ってぶれることなく日々の教育活動を実践していただくことが大切であると考えます。

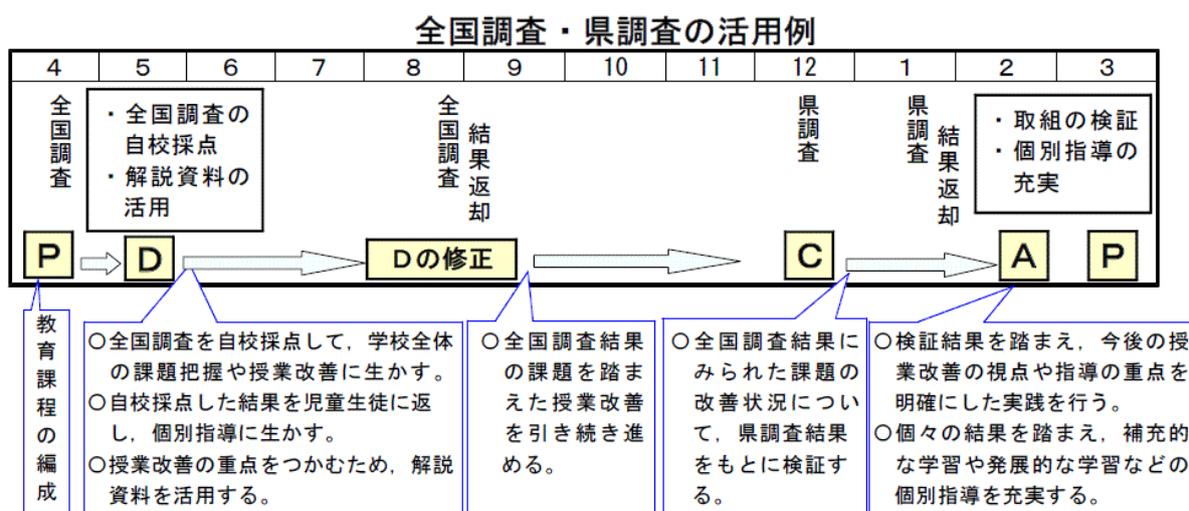
2 学力調査を活用してPDCAサイクルを回そう

前述した「学力観」のもとで島根の子どもたちの力を育てていくためには、「授業の質の向上」と「家庭学習の習慣」に重点を置いた取組を進めることが大切であると考えます。

また、この取組を進める際には、教員一人一人の力量という個人の課題として位置付けるのではなく、学校全体の組織的な課題として位置付けた上で、「チーム学校」として取り組んでいくことが大切であり、こうした認識を教職員全体で共有していただきたいと考えています。

「チーム学校」としての取組に当たって、平素の学習指導の中で子どもたちの力を把握することに加え、客観的なデータに基づいた分析も重要であり、島根県教育委員会では、下図に示した例のように、全国学力・学習状況調査（以下、「全国調査」）を活用してPDCAサイクルを回していくことを推奨しています。

また、この全国調査結果の分析を踏まえた指導改善の成果を検証するため、島根県学力調査を12月に実施しています。



ここで、全国学力・学習状況調査に関する島根県教育委員会の見解を幾つか述べたいと思います。

まず、全国調査の問題を平素の教育活動の素材として活用することについての見解です。

全国調査の問題は、学習指導要領で求められている学力の一部を評価するものですが、次のような力を測ることができる質の高い問題です。

- ・身につけておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり、常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能
- ・知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し、評価・改善する力

また、小学校6年の全国調査の問題では小学校1年から5年の学習内容が出題されており、調査問題は対象学年だけでなく、他の学年の学習素材としても使えます。例えば、単元の終わりに学習した知識・技能の習得状況や活用力をみるために使ったり、単元の導入で考えることの楽しさに触れさせたりすることもできます。また、調査問題を個人で解くだけでなく、グループで取り組むことで友達と考え話し合いながら解決していく楽しさを感じさせることもできます。

算数・数学については、小学校での学習内容の理解が不十分なために中学校で理解が進まない生徒もいることから、つまずきのみられた調査問題を小学校と中学校で情報共有することもできます。

さらに、調査問題を解くためには、国語や算数・数学以外の他教科で学んだ力を必要とする問題も含まれており、特に教科担任制の中学校においては、すべての教員が参画して「チーム学校」としての組織的な取組を進めることが望まれます。

以上の点を踏まえ、島根県教育委員会は、全国調査の問題を平素の授業や個別指導、家庭学習の素材として活用することを推奨しています。

様々な活用の仕方が考えられると思いますので、各学校で創意工夫した取組が進められることを期待しています。

次に、全国調査の自校採点についての見解です。

学校におけるPDCAサイクルを回していく上で、島根県教育委員会は、自校採点を大切な取組と位置づけています。自校採点を行うことにより、先生方が学習指導要領で求められている力を再確認することができますし、早期に子どもたちの学習状況やつまずきを把握し、授業改善や個別指導の充実につなげることができるものと考えます。

平成 28 年度の全国調査ではほとんどの小中学校で自校採点が行われました。実施後のアンケートで、8 割以上の学校から「自校採点には意義がある」との回答があった一方で、「記述式問題の採点基準が分かりにくい」「採点に時間がかかる」「解答類型に基づいた分類をするのが大変」「年度初めの忙しい時期に重なることが負担」といったような回答もあり、自校採点に負担を感じている学校も多くありました。

このアンケートを踏まえ、島根県教育委員会では、自校採点に取り組むことは意義があるとの考えから、引き続き推奨しますが、自校採点をいつまでにどのような形で実施するか、解答類型による分類を行うかどうかといった具体的な方法については、各市町村教育委員会の方針のもと、各学校の実情や負担等を考慮した主体的な判断によって取り組んでいただきたいと思います。

3 学力調査の本来の趣旨・目的に立ち戻ろう

全国学力・学習状況調査は、決して学校ごとの平均正答率を競うようなことを煽るために行っているものではありません。調査結果の正しい分析に基づき、学校全体で組織的に授業改善や児童生徒の個別指導に生かしていくことが本来の趣旨・目的です。

したがって、調査直前に授業時間を使って集中的に過去の問題を練習させ、本来実施すべき学習を十分に実施できないというようなことがあれば、数値データの上昇のみを意図した「直前対策」と受けとられかねないものであり、行き過ぎた対応と考えます。

新年度が始まって学級づくりや各教科のスタートをきる 4 月の大切な時期に、あえて授業時間を使って過去の調査問題に取り組みさせるようなことは、学校教育の本来の姿とは言えず、むしろ全国調査の実施後に調査問題や調査結果を正しく分析して地道に取り組むことが適切な活用の仕方ではないでしょうか。

今一度、全国調査の本来の趣旨・目的に立ち戻り、学校と県・市町村の教育委員会とが共通認識のもとで、島根の子どもたちに本物の「生きる力」を育んでいけるよう努めていく必要があると考えます。

おわりに

これまで、各学校においては、教職員の皆さんの熱心さとひたむきさによって、子どもたちと丁寧に向き合い、細やかな配慮のもとで一人一人を大切にご指導いただいています。このことは、島根らしい教育の良き伝統であると考えます。

今後とも、島根の子どもたち一人一人の自己実現に向けて、「チーム学校」として組織的に取り組んでいただくことをお願いいたします。